



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東名

上場会社名 キクカワエンタープライズ株式会社
 コード番号 6346 URL <http://www.kikukawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菊川 厚
 (氏名) 出口 行男
 配当支払開始予定日

TEL 0596-21-1011
 平成28年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,888	△10.3	160	△25.0	165	△26.4	107	△36.5
28年3月期第2四半期	2,104	6.9	213	1.3	224	△15.8	169	△15.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	8.58	—
28年3月期第2四半期	13.50	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	9,850	7,912	80.3	630.93
28年3月期	9,794	7,897	80.6	629.71

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 7,912百万円 28年3月期 7,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
29年3月期	—	2.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	△8.3	245	△50.8	270	△47.9	240	△36.4	19.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	13,200,000 株	28年3月期	13,200,000 株
29年3月期2Q	658,788 株	28年3月期	658,071 株
29年3月期2Q	12,541,909 株	28年3月期2Q	12,542,783 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における経済情勢は、国内におきましては、国土交通省が発表した9月までの年間住宅着工の動向については、低金利政策の恩恵を受けて、前年同月比で5.8%増と堅調な状況が続いておりますが、ものづくり産業全般の設備投資動向の指標ともいえる日本工作機械工業会による9月の工作機械受注額が14ヶ月連続の前年割れとなるなど、各産業界においての景気先行き見通しは低調な状況となっております。

一方で海外におきましては、米国の大統領選挙の動向や、中東をはじめとする各地の地政学リスクによる国際紛争やテロに対する懸念、あるいは中国の経済成長の成熟化に伴う各国からの輸入ペースの鈍化などが、経済活動にも大きな動揺を与えております。その結果として、年初来からの円高傾向にて推移していることにより、日本製品の国際競争力が低下しております。

このような環境のもと、当社の第2四半期累計期間における売上高は、1,888,235千円(前年同四半期は2,104,131千円)と3年ぶりの減収となりました。

それに伴い損益面では、営業利益160,037千円(前年同四半期は213,476千円)、経常利益165,415千円(前年同四半期は224,616千円)、四半期純利益107,602千円(前年同四半期は169,326千円)となり、営業利益につきましては3年ぶり、また、経常利益及び四半期純利益につきましては2年連続の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は、前期末に比べ55,743千円増加し、9,850,264千円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が179,147千円減少及び株価下落により投資有価証券が77,924千円減少並びに消費税の還付などにより流動資産のその他に含まれる未収入金が62,321千円減少したものの、現金及び預金が利益の獲得や債権回収等により440,258千円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ40,813千円増加し、1,937,600千円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が125,606千円減少したものの、未払法人税等が66,954千円及び前受金が99,916千円並びに流動負債のその他に含まれる未払消費税等が42,258千円増加したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、前期末に比べ14,930千円増加し、7,912,663千円となりました。その結果、自己資本比率は80.3%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、国内におきましては、円高に伴う景気後退への不安感が、当社業績にどのような悪影響を及ぼすかが懸念されますが、オリンピックを控えて新たな社会資本整備やITを活用した新たなビジネスモデルの創出が次世代の経済環境を形作ることが期待され、環境に優しいバイオマス活用も含めて資源量の豊富な国産材利用の更なる活性化に伴う木工機械需要が期待されます。また、工作機械関連では、アベノミクスを推進する上で、内需拡大を喚起する政策減税や地方創生をにらんだ規制緩和等により、ものづくり体制の強化に伴う設備投資が期待されます。

海外におきましては、進行している円高傾向による国際競争力の低下や新興国経済の減速や英国のEU離脱問題などの不安定要素が及ぼす悪影響により、現在は予断を許さない状況下ではあるものの、世界人口は着実に拡大を続けるために、当社として培い続けている日本での高品質なものづくりの優位性をPRすることにより、緩やかな景気回復基調となるものと思われれます。

詳細につきましては、本日(平成28年11月11日)公表の「平成29年3月期第2四半期累計期間の業績予想数値と実績値との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があり、その達成を当社として約束するものではありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当第2四半期累計期間においては、建物附属設備及び構築物の取得がないため、財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,209,275	5,649,533
受取手形及び売掛金	1,031,257	852,109
製品	60,166	71,753
仕掛品	280,881	246,265
原材料及び貯蔵品	130,922	125,370
その他	67,621	6,811
貸倒引当金	△2,288	△1,937
流動資産合計	6,777,836	6,949,905
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,143,629	1,143,629
その他(純額)	850,727	811,426
有形固定資産合計	1,994,357	1,955,055
無形固定資産	11,819	12,078
投資その他の資産		
投資有価証券	966,844	888,920
その他	43,662	44,303
投資その他の資産合計	1,010,506	933,223
固定資産合計	3,016,683	2,900,358
資産合計	9,794,520	9,850,264

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	456,278	330,671
未払法人税等	-	66,954
前受金	233,440	333,356
賞与引当金	107,200	102,370
役員賞与引当金	30,000	10,000
その他	118,189	163,292
流動負債合計	945,107	1,006,645
固定負債		
繰延税金負債	241,821	217,621
退職給付引当金	588,524	591,878
役員退職慰労引当金	94,970	95,045
資産除去債務	26,363	26,409
固定負債合計	951,679	930,954
負債合計	1,896,786	1,937,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	411,311	411,311
利益剰余金	6,751,427	6,821,404
自己株式	△208,207	△208,373
株主資本合計	7,614,531	7,684,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,201	228,321
評価・換算差額等合計	283,201	228,321
純資産合計	7,897,733	7,912,663
負債純資産合計	9,794,520	9,850,264

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,104,131	1,888,235
売上原価	1,320,931	1,194,150
売上総利益	783,200	694,084
販売費及び一般管理費	569,723	534,047
営業利益	213,476	160,037
営業外収益		
受取利息	3,227	3,457
受取配当金	13,619	13,463
売電収入	8,098	8,892
その他	10,350	7,863
営業外収益合計	35,295	33,677
営業外費用		
支払利息	76	65
為替差損	673	24,561
売電費用	4,063	3,648
建物解体費用	18,943	-
その他	400	23
営業外費用合計	24,155	28,299
経常利益	224,616	165,415
特別損失		
減損損失	44,144	-
特別損失合計	44,144	-
税引前四半期純利益	180,472	165,415
法人税、住民税及び事業税	12,333	58,969
法人税等調整額	△1,187	△1,157
法人税等合計	11,145	57,812
四半期純利益	169,326	107,602

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。